

立命館大学理工学部
内外エンジニアリング（株）
立命館大学大学院
（株）熊谷組

正 員 春名 攻
正 員 ○川端 信之
学生員 村澤 範一
堀田 真一

1. はじめに

過疎化・高齢化問題を抱える田園・農山村地域において地域活性化を企てるには、ある程度の産業規模や定住人口の確保は必要不可欠であり、これらを促進するための施策の効果的な検討が重要課題であるとする。このような観点から、本研究においては、京都府中部地域を対象として、人口の定住化施策の検討を実態調査や意識・意向調査とそれらの分析にもとづいて行なった。

2. 研究のアプローチ

（1）研究のアプローチ

田園・農山村地域で効果的な地域整備を実施するためには、まず地域の現況を十分理解した上で、どのような問題や課題がそこに存在しているのか把握するとともに、課題を効率的に達成しうるような整備方策を考えていく必要がある。

上述のような考えのもとに、本研究では、まず、地域住民の居住環境評価にもとづいて地域整備施策の検討を行なうこととした。さらに、地域の活性化のために地域出身者の役割が非常に大きいという考え方にもとづいて、転出者のUターン促進に関する検討も同時に行なうこととした。

（2）対象地域の概要

本研究が対象とする京都府中部地域（図-1）は、京都市に近接しながら交通基盤整備の遅れから一部の地域では過疎化・高齢化が進行してきた。しかしながら、近年、交通基盤整備の進行にともない、開発動向が活性しつつある地域である。

（3）アンケート調査の概要

本研究では、地域住民や転出者の意向を把握する

ため、以下の3種類のアンケート調査を実施した。

調査1は、京都市に隣接する亀岡市に居住する人々を対象としたものであり、504部の配布数に対して、270サンプルの回答を得ることができた。

調査2は、丹波町、日吉町に居住する人々を対象としたものであり、556部の配布に対して、288サンプルの回答を得ることができた。

調査3は、京都中部地域を転出した人々を対象としたものであり、521部の配布数に対して、163サンプルの回答を得ることができた。

3. 地域住民の居住環境評価にもとづいた地域整備課題に関する考察

ここでは、地域住民の居住環境評価にもとづき地域整備課題を検討していくこととした。そこで、図-2に示す手順にしたがって地域整備課題に関する分析をすすめることとした。

紙面の都合により、亀岡市、丹波町・日吉町においてウエイトと不満率を算出した結果のみを表-1、表-2に示した。

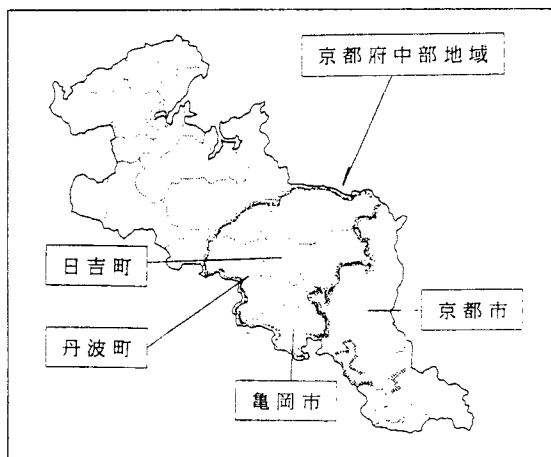


図-1 京都府中部地域の位置

Mamoru HARUNA, Nobuyuki KAWABATA, Norikazu MURASAWA, Shinichi HORITA

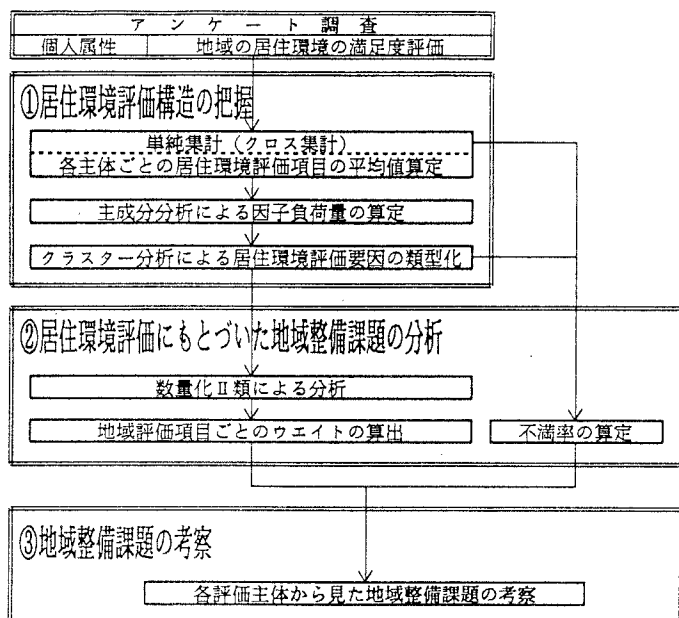


図-2 地域整備課題に関する分析フロー

表-1 ウェイトと不満率(亀岡市)

評価項目	ウェイト	不満率
住宅周辺環境	0.14	7.3
住宅環境	0.07	21.5
公共施設環境	0.18	40.2
交通環境	0.20	57.5
文化・余暇環境	0.24	55.6
医療・福祉環境	0.05	82.8
消費生活環境	0.11	44.1

表-2 ウェイトと不満率(丹波町・日吉町)

	定住者	新規転入者
住宅環境	ウェイト 0.21 不満率 15.7	ウェイト 0.08 不満率 19.5
住宅周辺環境	ウェイト 0.08 不満率 3.5	ウェイト 0.08 不満率 8.0
公共交通環境	ウェイト 0.27 不満率 61.7	ウェイト 0.00 不満率 57.5
生活施設環境	ウェイト 0.19 不満率 76.5	ウェイト 0.17 不満率 83.2
文化・余暇環境	ウェイト 0.03 不満率 93.1	ウェイト 0.18 不満率 92.0
道路整備環境	ウェイト 0.01 不満率 50.4	ウェイト 0.16 不満率 41.6
人間関係	ウェイト 0.20 不満率 14.8	ウェイト 0.32 不満率 28.3

ここで、本研究ではウェイトが高く不満率が高いものを優先的整備課題として捉えることとした。以下、分析結果にもとづき地域整備課題について考察する。

①亀岡市

地域整備課題としては、「文化・余暇環境」「交通環境」があげられた。しかしながら、「医療・福祉環境」についてはウェイトは低いものの、不満率が82.8%と他に比べても極端に高い項目としてあげられた。この項目は一応の生活基盤施設が整備されつつある亀岡市の中にあって、医療・福祉施設整備の遅れが住民ニーズに如実に表われた結果となっている。

②丹波町・日吉町

定住者の地域整備課題としては「公共交通機関」「生活施設環境」があげられた。また、新規転入者の地域整備課題と

しては「生活施設環境」「文化・余暇環境」があげられた。

以上の考察より、この地域にとって「生活施設環境」は、優先的整備課題であると判断した。

4. 転出者のUターン意向分析にもとづくUターン促進施策に関する考察

Uターン促進施策の検討を行なうにあたっては、まず、転出者のUターン意向の形成要因やUターン抵抗を把握することが重要であると考えた。そして、これらを踏まえて地域整備意向等を分析することにより、Uターン促進施策発見のための有利な情報が得られると考えた。

そこで本研究では、図-3にしたがって分析を進めることとした。ここでまず、転出者のUターン意向を図-4のように類型化して考え、ついでUターン意向形成等に関する分析を進めることとした。

(1) Uターン意向形成要因に関する分析

ここでは、Uターン意向形成要因を把握するため、外的基準に①Uターン意識、②Uターン意向をとり、説明変数を個人属性に関する項目を用いて数量化Ⅱ類により分析を行なった。その結果を表-3に示す。

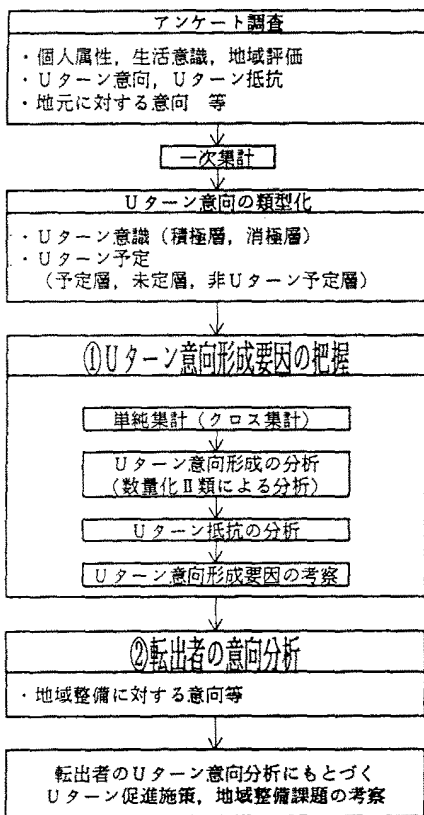


図-3 Uターン促進施策に関する検討フロー

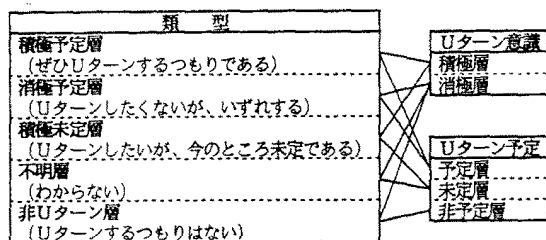


図-4 Uターン意向類型

以上の結果から、家産継承という地域特有と思われるものがUターン意向に大きく影響することが伺えた。また、親の扶養意識、地域の高質な住環境等々のUターン選好要因が、Uターンに対して積極的な意識を生み出している一方で、Uターンによる現在の生活変化を懸念する意識がUターンへの抵抗を生み出していることが伺えた。

表-3 Uターン意向に関する数量化分析

評価項目	カテゴリー	範囲	偏相関係数	範囲	偏相関係数
年齢	20代	0.4143 (8)	0.079475 (8)	0.8025 (3)	0.248649 (3)
	30代				
	30代以上				
転出年数	10年以内	0.5445 (6)	0.088886 (6)	1.1940 (2)	0.289896 (2)
	20年以内				
	20年以上				
性別	長男	0.0486 (12)	0.014115 (12)	0.0474 (12)	0.019592 (12)
	非長男				
職種	取締役・管理職	0.1098 (10)	0.027537 (11)	0.2573 (9)	0.108342 (8)
	専門・研究職				
	その他				
就業地	京都市	0.7092 (5)	0.172358 (4)	0.4433 (5)	0.186861 (4)
	京都府				
	その他近畿				
通勤時間	30分以内	0.3982 (9)	0.088664 (7)	0.2960 (8)	0.126368 (7)
	1時間以内				
	1時間以上				
学歴	大学卒	0.1046 (11)	0.031281 (10)	0.1546 (11)	0.071526 (11)
	その他				
家族構成	独身・夫婦のみ	0.0182 (13)	0.004195 (13)	0.2437 (10)	0.091916 (10)
	その他				
年収	500万円以下	0.4547 (7)	0.073351 (9)	0.5801 (4)	0.170551 (5)
	700万円以下				
	1000万円以下				
住居形態	持ち家	0.8968 (3)	0.220811 (3)	0.0181 (13)	0.007077 (13)
	その他				
出身地	八木町	0.7121 (4)	0.145717 (5)	0.3525 (7)	0.132036 (6)
	園部町				
家産継承	必要	2.2119 (1)	0.427561 (1)	1.2933 (1)	0.330665 (1)
	未定				
	不必要				
親の扶養	必要	1.7166 (2)	0.360293 (2)	0.4422 (6)	0.100980 (9)
	未定				
	不必要				
外的基準		Uターン意識		Uターン予定	

つぎに、Uターン抵抗についてUターン意向別に集計したものを図-5に示す。

この結果、積極予定層は「家族に対する不安」「住宅の問題」、消極予定層は「現在の生活に満足している」「故郷の生活の不便さ」、積極未定層は「仕事の問題」がUターン抵抗となっていることが伺えた。

(2) 地域整備ニーズに関する分析

図-6に地域整備に対するニーズについて、Uターン意向別に集計したものを示す。

積極予定層は豊かな自然や高質な住環境に対して、消極未定層は利便性向上へのニーズがみられた。また、積極未定層は他の層に比べると就業環境整備に対するニーズがあらわれた。

なお、その他の分析結果については紙面の都合上割愛する。

(3) 分析結果のまとめ

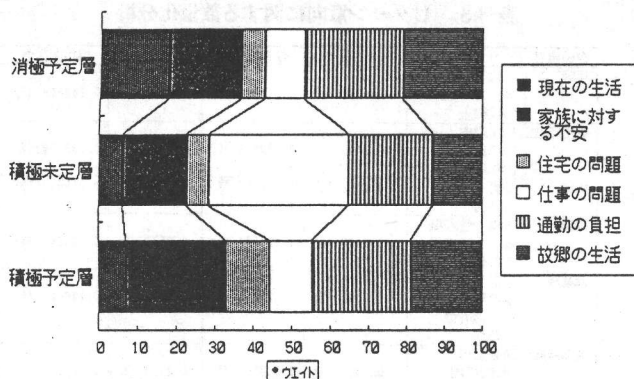


図-5 Uターン抵抗

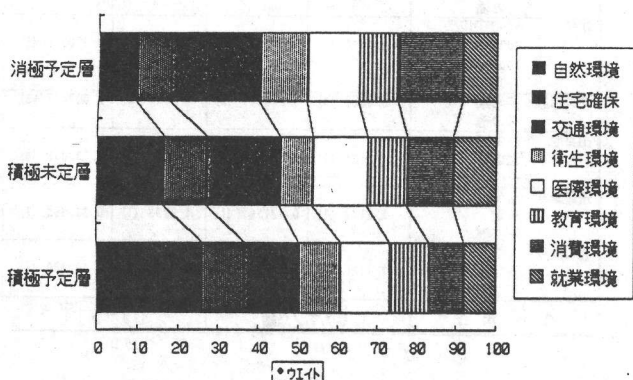


図-6 地域整備ニーズ

まず、Uターン意向を形成する大きな要因としては以下のものがあげられる。

- ①家産継承、親の扶養の必要性等といった田園・農山村特有ともいえる宿命的な要因が大きく影響する。(個人属性要因)
- ②生活を変えることに対する抵抗というものが、Uターン抵抗として作用している。(ライフステージ要因)

つぎに、以上の要因を踏まえつつ、以下にUターン意向別にその特徴とニーズや整備課題を示し、Uターン促進施策に対する一提案としてとりまとめることとする。

<積極予定層>

特徴……地域へのUターンに対して、積極的な意向を持ち、かつUターンを予定している層であり、実家以外の居住を希望している者が

多い。

○地域整備課題

- ・良好な住宅環境整備

<積極未定層>

特徴……地域へのUターンに対して積極的な意識を持ちながら、就業地が遠距離にあることなど就業関連の問題からUターンのめどが立たない。

○地域整備課題

- ・地域内に雇用源を確保していくとともに、交通基盤整備により地域を通勤圏としての役割を持たせることも重要。
- ・就業環境の整備と就業機会の斡旋

<消極予定層>

特徴……家産継承など宿命的要因を抱え、いずれUターンしなければならないが、現在の生活に満足しており、あるいは、地域生活に対して大きな不安を抱えている。

○地域整備課題

- ・地域における生活基盤施設整備
- ・通勤の利便性を向上するため、交通基盤整備は重要である。

5. おわりに

本研究では、京都府中部地域を対象として、定住化促進・Uターン促進を効果的に実施していくための地域整備施策のあり方について、アンケート等の分析により実証的に検討を行なった。

今後の検討課題としては、さらに様々な視点からの分析を進めることや、具体的な田園・農山村地域の整備のあり方について、その実現可能性も考慮しながら研究を進めていくことがあげられる。

【参考文献】

- 1) 森川：農山村における帰還者および新来者に関する分析、日本建築学会計画系論文報告集、1985
- 2) 山口：地方都市における住民の居住環境評価の構造と空間分布、地域学研究第二十一巻、1991
- 3) 湯沢、須田：過疎地域における社会的人口動態の構造分析、第28回日本都市計画学会学術研究論文集、1993